

佐賀大学地域学歴史文化研究センター

自己点検・評価報告書

(平成23年度)

平成24年12月

## 1. 地域学歴史文化研究センターの目的・目標

### (1) 目的・目標

21世紀社会には、新たな学問体系が求められている。佐賀は19世紀後半、近代西欧文明・学問体系を受容した。それがどのような歴史文化を基盤としていたのか、また定着し展開したのかは、現在問われるべき重要な課題である。

佐賀大学が国立大学法人化を迎えるにあたり設定した理念・中期目標・中期計画のなかに、「社会が要請する研究分野を担当する文理融合型の研究センター設置を目指す」、「地域住民・市民と大学との地域連携研究を推進し、新たに『地域学』を創出する」とある。

本センターはこれを実現するために、平成18年4月に設立された。従って、本センターの目標は、以下の通りである。

- 1) 本学における文系基礎学の基盤整備を図り、充実・発展させること
  - 2) 地域(佐賀)の歴史文化の固有性と普遍性を探究すること
  - 3) 新たな学問体系としての地域学を創造すること
  - 4) 本学の学問大系に新たな方向性(価値観・世界認識)を提示すること
- この目標実現のため、以下の具体的な研究活動・事業を展開している。

### (2) 基本的研究活動・事業

- 1) 地域(佐賀)の歴史文化資料の調査・収集と研究
- 2) プロジェクト(研究)の設定・企画・運営
- 3) 諸データベースの作成
- 4) 「研究紀要」「史料集」「図録」の刊行(企画・編纂)を行い、広く学会等へ調査・研究成果を公表していくこと
- 5) 講演(会)・講座・シンポジウムの開催(企画・設定)
- 6) 地域文化交流協定等による博物館等の特別展示の企画立案、共催事業の展開等により、本学(学生・教職員)及び地域社会へ研究成果を提供すること
- 7) ホームページによるタイムリーかつ簡便な地域歴史情報を広く提供すること

## 2. 地域学歴史文化研究センターの概要

### (1) 設立経緯

佐賀大学では、平成16年(2004)より学長経費による文系基礎学研究プロジェクトを開始した。附属図書館所蔵小城鍋島文庫を調査・公開することと、平成15年2月に結ばれた佐賀大学と小城町(現小城市)との地域文化交流協定事業の支援として、平成16年8月に特別展「小城鍋島藩と島原の乱」を開催し、同図録を刊行した。平成17年には、特別展「小城鍋島家の近代」を開催し、同図録を刊行した。これらの歴史文化研究と地域貢献事業の発展上に、さらには前述の通り佐賀大学中期計画・目標を達成するために、地域学歴史文化研究センターが平成18年4月に設立された。

### (2) センターの概要

- 1) 本センターは、地域(佐賀)の歴史文化の固有性と本学文系基礎学研究の現状を踏まえ、考古学、国文・文学、洋学・思想史、地域史・史料学の4研究部門に専任・併任教員を配置し、地域学創出に向けた研究をすすめている。
- 2) 各研究部門長は、部門のプロジェクトを運営し研究を推進する。
- 3) 研究拠点として、平成18年10月佐賀大学本庄キャンパスに竣工した菊楠シュライバー館を使用し、市民・学生向けの閲覧室・展示室を常備している。
- 4) 教職員構成は以下の通り(平成24年4月現在)

センター長・専任教授	1名
専任准教授	1名
併任教授	1名
併任准教授	3名
特命教授	11名
教務補佐員	1名
事務補佐員	1名

#### 5) 部門別構成は以下の通り(平成24年4月現在)

考古学研究部門	重藤 輝行併任准教授(部門長、文化教育学部)
国文・文学研究部門	白石 良夫併任教授(部門長、文化教育学部)
地域史・史料学研究部門	伊藤 昭弘専任准教授(部門長)
	山本 長次併任准教授(経済学部)
	鬼嶋 淳併任准教授(文化教育学部)
洋学・思想史研究部門	青木 歳幸専任教授(部門長)

#### 6) 歴任教職員(肩書きは当時のもの)

○センター長

宮島 敬一(経済学部教授)	平成18年4月～19年2月
古賀 和文(副学長・理事)	平成19年3月～7月(センター長事務取扱)
高崎 洋三(医学部教授)	平成19年8月～22年3月
半田 駿 (農学部教授)	平成22年4月～24年3月
青木 歳幸(センター専任教授)	平成24年4月～

○副センター長

飯塚 一幸(文化教育学部助教授)	平成18年4月～19年3月
青木 歳幸(センター専任教授)	平成19年4月～24年3月
伊藤 昭弘(センター専任准教授)	平成24年4月～

○部門長

考古学研究部門

佐田 茂 (文化教育学部教授)	平成18年4月～20年3月
重藤 輝行(文化教育学部講師)	平成20年4月～

国文・文献学研究部門

井上 敏幸(文化教育学部教授)	平成18年4月～20年3月
生馬 寛信(文化教育学部教授)	平成20年4月～22年3月
白石 良夫(文化教育学部教授)	平成22年4月～

洋学・思想史研究部門

青木 歳幸	平成18年4月～
-------	----------

地域史・史料学研究部門

飯塚 一幸	平成18年4月～19年3月
伊藤 昭弘(センター専任講師)	平成19年4月～

○専任教員

教授 青木 歳幸	平成18年4月～
講師 伊藤 昭弘	平成18年4月～19年11月
准教授 伊藤 昭弘	平成19年12月～

○併任教員

佐田 茂	平成18年4月～20年3月
井上 敏幸	平成18年4月～20年3月
飯塚 一幸	平成18年4月～19年3月
石川 亮太	平成18年7月～24年3月
鬼嶋 淳	平成19年10月～
重藤 輝行	平成20年4月～
生馬 寛信	平成20年4月～22年3月
白石 良夫	平成21年4月～
山本 長次	平成24年4月～

○特任教員(平成21年4月より特命教員に改称)

井上 敏幸(佐賀大学名誉教授)	平成20年4月～
鈴木 一義(国立科学博物館理工学研究部主任研究官)	平成20年10月～
松田 清 (京都大学大学院人間環境学研究科教授)	平成20年10月～
村上 隆 (京都国立博物館保存修理指導室長)	平成20年10月～
長野 暹 (佐賀大学名誉教授)	平成21年4月～
生馬 寛信(佐賀大学名誉教授)	平成22年4月～
平井 昭司(前東京都市大学教授)	平成22年4月～
ミヒェル・ヴォルフガング(九州大学名誉教授)	平成22年4月～
高崎 洋三(佐賀大学名誉教授)	平成23年4月～
中村 政俊(佐賀大学名誉教授)	平成24年4月～
半田 駿(佐賀大学名誉教授)	平成24年4月～

○非常勤博士研究員

野口 朋隆	平成23年5月～
-------	----------

○教務補佐員

伊藤 彰子	平成18年4月～19年11月
亀井 森	平成19年11月～22年3月
大塚 俊司	平成20年5月～

○事務補佐員

古賀 亜紀	平成21年4月～
-------	----------

### 3. 23年度の活動に関する自己評価

#### (1) 教育

- ア) 教養教育を所管する教養教育運営機構との連携をすすめた。具体的には専任教員による教養教育授業担当(2名が年2～3コマずつ)、教養教育運営機構役員(教務委員、教務副委員長)就任などである。
- イ) 上記のほか、大学コンソーシアム授業開講や、eラーニング、文化教育学部での地域学関連専門科目開講など、学内他部局と連携し教育活動を実施した。
- ウ) センター内に閲覧室を設け、歴史・文化・郷土史関係の書籍・資料を約2400点配置し、学生・市民の利用に供したほか、研究成果を展示室にて公開した。
- エ) 公開講座「佐賀学のススメ」を開講し、市民向けの地域学教育を図った。
- オ) 佐賀県立図書館との共催で市民向けの古文書講座を6回開催した。
- カ) 佐賀市との共催公開講座「幕末の歴史から見える「佐賀の底力」」を開催した。

#### 〈自己評価〉

本センターは研究を専門としており、設立以来特に目標を定めていない。しかし当初より研究成果の教育活動への活用を意図してきた。具体的には大学教養教育における地域学教育を構想し、上記の通り教養教育機構との連携を図った。今後も地域学教育の確立に向けた努力をすすめていく。

社会教育の面では、市民参加型の古文書講座や公開講座を開催し、地域学の有効性や史料保存の重要性について、市民の理解が深まるよう努めた。

#### (2) 研究

- ア) 佐賀大学附属図書館所蔵「小城鍋島文庫」の医学書に関する研究を進め、成果を小城市との共催展「小城の医学と地域医療」で市民に還元したほか、研究図録を刊行した。
- イ) 地域学歴史文化研究センターで収集した史料の研究・公開推進のため、『肥前鹿島福源寺蔵書目録』を刊行した。
- ウ) 地域学研究の基礎的情報を蓄積するため、深江家・山本家・福源寺の史料調査を実施した。
- エ) 学内プロジェクト「地域学創出のための医文理融合型研究」(略称地域学創出プロジェクト)を3年計画で開始し、報告書を刊行した。
- オ) 前掲「地域学創出のための医文理融合型研究」の一環として地域学シンポジウムを開催し、地域学研究のあり方について議論した。
- カ) 所属教職員の研究成果をまとめた研究紀要第6号を刊行した。
- キ) 青木歳幸教授は科研費基盤研究(B)「佐賀・出雲・盛岡南部の明治期における在来鉄産

業技術の展開と地域社会変動の分析」(平成23～27年度、23年度300千円)、武田杏雨書屋  
学術奨励金「曲直瀬家門人帳による近世前期医学史の研究」(研究代表者、平成22～23年  
度、500千円)を獲得した。伊藤昭弘准教授は基盤研究(S)「大規模自然災害時の史料保全  
論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(研究分担者、平成21～25年度、23年度70千円)を  
獲得した。

#### 〈自己評価〉

本年度は新たな研究プロジェクトを開始し、順調に成果をあげている。今後はこれらの成果を  
もとに、さらに佐賀学の充実、地域学の創出を目指す。

#### (3) 国際交流・地域貢献

ア) 小城市教育委員会との共催展「小城の医学と地域医療」を開催し、佐賀大学附属図書館『小  
城鍋島文庫』の研究のほか、センターにおける研究成果を市民に公開した。

イ) 上記共催展に伴い講演会を4回開催した。

ウ) 佐賀県との共催古文書講座を開催した。

エ) 佐賀市との共催公開講座を開催した。

オ) 「佐賀県歴史データベース」により山本家文書など佐賀県関係古文書のデータを公開した。

カ) 公開講座「佐賀学のススメ」を6回企画・開催した。

キ) みやき町の公開講座に協力し、センターより講師を派遣した。

ク) ホームページを公開し、センター事業の紹介や研究成果の発表を行った。

ケ) 産学官連携事業「地域の歴史文化調査研究協力事業」をスタートさせ、県内自治体や民間団  
体との歴史文化面における交流・協力を、当事業のもとですすめることとした。

コ) 中国の研究者との国際シンポジウムを北京で開催した。

#### 〈自己評価〉

展示・講演会・公開講座の開催による研究成果の市民・地域社会への還元など、本年度も大  
きな成果をあげることができた。またこれまであまり成果をあげていなかった国際交流につい  
ても、国際シンポジウムを開催し海外研究者との交流を深めた。

#### (4) 組織運営

ア) 平成24年4月現在専任教員2名、併任教員4名、特任教員11名、教務補佐員1名、事務補  
佐員1名を配置し、センター長を中心とした円滑な組織運営・研究活動に努めている。また、  
文化教育学部や教養教育機構、附属図書館等、他部局との連携も進めている。

イ) 各学部から選任された委員、附属図書館長・総合情報基盤センター長など本センターの業  
務に関わる部局の部局長など学長が必要と認めた委員、本センター長・副センター長・専任  
教員・部門長により構成する運営委員会(学部の教授会に相当)を3回開催し、センター運営

に関わる事案の審議を行った。各年度の開催回数は以下の通り。

ウ) センター専任・併任教員による会議を2ヶ月に1度開催し、センターの運営について検討した。

エ) 所蔵図書・資料は増加による菊楠シュライバー館の狭隘化、および火災から貴重資料を守るため、理工学部3号館に研究室を借用し、書庫・作業・会議スペースとして活用している。しかし菊楠シュライバー館の狭隘化や火災対応の未整備は解決していない。

#### 〈自己評価〉

組織運営はこれまで同様円滑にすすめてきたが、設備の問題が未解決のままで、今後の課題である。



#### 4. 事業一覧

個人の肩書はすべて当時のもの

##### A) 展示

###### ① 特別展

###### ○ 主催・共催

「小城の医学と地域医療」(地域学歴史文化研究センター・小城市教育委員会共催、10月15日～11月27日、於 小城市立歴史資料館)

###### ② センター展示室(菊楠シュライバー館1F)におけるミニ展示

###### ○ 常設展

「写真にみる旧制佐賀高校」

##### B) 講演会

特別展「小城の医学と地域医療」記念講演会(小城市教育委員会主催、地域学歴史文化研究センター協力、10月15日、22日、29日、11月19日、於 小城市立歴史資料館)

青木歳幸(センター教授)「小城の医学と地域医療」

岩松要輔(小城郷土史研究会会長)「西南戦争時における博愛社救護班の活動—看護長 江原益蔵の記録より—」

三好 彰(洋学史研究家)「小城藩士・宮崎元立と英学—忘れられた英学の先導者—」

川久保善知(医学部助教)「形質人類学からみた小城藩神代家の人びと—一人骨から何がわかるのか?—」

##### C) シンポジウム

第4回地域学シンポジウム(地域学歴史文化研究センター・地域学創出プロジェクト・佐賀市共催、於 経済学部)

第I部「地域学研究への提言」(2月4日)

###### 基調講演

板垣雄三(東京大学名誉教授・東京経済大学名誉教授)「《地域学》推進への提言」

上山和雄(國學院大學教授・横浜開港資料館館長)「地域学の面白さと難しさ—渋谷学の実践から」

###### 実践報告

青木歳幸(センター教授)「佐賀学のススメ—問題提起にかえて」

田口洋美(東北芸術工科大学教授・東北文化研究センター副所長・狩猟文化研究所代表)「東北文化研究センターと東北学のあゆみ」

柳原邦光(鳥取大学教授)「《地域学》を創る」

地域学シンポジウム「地域学推進の意義… 我が国地域学研究への提言―」

## 第Ⅱ部「地域学と世界遺産」(2月5日)

### 基調講演

長野 暹(佐賀大学名誉教授)「地域学研究と在来知」

安達裕之(東京大学教授)「佐賀藩の洋式船導入と三重津海軍所」

地域学・世界遺産シンポジウム「地域学と世界遺産」

### 実践報告

成富直行(佐賀市まちづくり課課長)「九州・山口の近代化産業遺産群」

前田達男(佐賀市教育委員会文化振興課世界遺産調査室長)「三重津官軍所跡の考古学調査」

野口朋隆(センター非常勤博士研究員)「三重津海軍所の歴史性」

## D) 公開講座など

佐賀大学公開講座(センター企画)「佐賀学のススメ」(平成23年10月～24年3月、全6回、於 佐賀大学附属図書館)

佐賀大学公開講座「幕末の歴史から見える「佐賀の底力」(佐賀市共催、平成23年6月～10月、全6回、於 佐賀大学附属図書館)

古文書講座中級編(地域学歴史文化研究センター・佐賀県立図書館共催、平成23年10月～24年3月、全6回、於 佐賀県立図書館)

## E) 調査

伊万里市・山本家文書(酒造業、佐賀県県議など、約1万5千点)

鹿島市・福源寺(黄檗宗、典籍類、約500点)

## F) 刊行物

青木歳幸(センター教授)編『小城の医学と地域医療』

井上敏幸(佐賀大学名誉教授・センター特命教授)・白石良夫(文化教育学部教授・センター併任教授)編編『肥前鹿島福源寺蔵書目録』

『佐賀大学地域学歴史文化研究センター』第6号

地域学創出プロジェクト報告書

## G) 研究プロジェクトなど

○佐賀大学学内研究プロジェクト

「地域学創出のための医文理融合型研究」(代表青木歳幸(センター専任教授)、学内教員21名が参加、平成23年度～25年度)

○産学官連携事業

「地域の歴史文化調査研究協力事業」(代表伊藤昭弘センター専任准教授、佐賀県・鹿島市・小城市などと連携)

#### H) 外部資金

##### ○科学研究費補助金

青木歳幸 基盤研究(B)「佐賀・出雲・盛岡南部の明治期における在来鉄産業技術の展開と地域社会変動の分析」(平成23～27年度、23年度300千円)

伊藤昭弘 基盤研究(S)「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」(研究分担者、平成21～25年度、23年度70千円)

##### ○武田杏雨書屋学術奨励金

青木歳幸「曲直瀬家門人帳による近世前期医学史の研究」(研究代表者、平成22～23年度、500千円)。

#### I) 教育関係

##### ○授業担当(専任教員)

・青木 歳幸専任教授

###### ◇教養教育

「地域の蘭学」

「江戸時代の医学と医療」

「医療科学史」

「佐賀学入門」

###### ◇大学コンソーシアム

「佐賀の蘭学」

###### ◇e・ラーニング

「チャレンジ佐賀学」

###### ◇文化教育学部

「日蘭文化交流史論」

・伊藤 昭弘専任准教授

###### ◇教養教育

「近世日本の社会と経済」

「近世日本の地域社会」

###### ◇文化教育学部

「西日本地域史論」

## 佐賀大学地域学歴史文化研究センター 23 年度事業に関する意見

所属等 久留米大学文学部准教授

氏名 吉田 洋



佐賀大学地域学歴史文化研究センターは、歴史・文化面における地方・地域社会の拠点たるべく活動しており、地方大学の果たす役割を考えていくうえで重要な試みである。以下、センターの事業や現状について、外部の目から意見を述べてみたい。

### 1) 教育活動

センターは「研究センター」として歴史文化研究を事業の中心としているが、専任教員が教養教育や他学部において授業を担当したり、市民向けの講座・講演会を開催するなど教育面でも成果をあげている。今後は地域の歴史文化研究を担う専門知識を持った人材を育成するよう、大学院教育への関与が望まれる。

### 2) 研究活動

1 年で 4 冊の刊行物出版が端的に示しているように、センターは本業である研究において精力的に活動し、大きな成果をあげている。今後はこれまでのセンターにおける研究活動で比較的成果が少ない考古学や古代・中世史、美術史といった分野の成果が必要であろう。またセンターを中心とした外部資金の獲得による大型プロジェクトの実現も期待したい。

### 3) 国際交流・地域貢献

国際交流については中国とのシンポジウム共催が成果としてあがっているが、今後はより多国間での研究交流をすすめるべきであろう。地域貢献については展示・出版・講座・講演会など多くの成果があり、今後も継続を望みたい。

### 4) 組織運営

専任 2 名という手薄な陣容のもとで、上記の成果を出したことは驚くべきことである。専任教員の拡充が理想だが、困難であればやはり外部資金の獲得や、学内他部局の教員の協力体制をより充実させるべきであろう。また施設面では菊楠シュライバー館だけの運営は限界にみえ、何らかの手当を求めたい。